

- (4) 低入札価格調査 上記3(1)ただし書きの目的を達するため、本工事においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
- (7) 入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、入札参加資格停止の措置を講じることがある。
- (8) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病气、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加

加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (14) 紙入札方式による参加を希望する場合の手続 紙入札方式による参加を希望する者は、上記4(3)①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加(変更)届出書(電子入札留意事項様式1)を、上記4(1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
- (15) 本件は、電子契約の対象とする。
- (16) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Nobuhiro Nagata Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Seismic retrofitting work of the bridge between Izumisano JCT and Hanman IC on the Hanwa Expressway
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 4:00 P.M. 13 May 2021 (if brought with you, 4:00 P.M. 13 May 2021. if by mail, 4:00 P.M. 13 May 2021)
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 A.M. 26 July 2021 (if brought with you, 11:00 A.M. 26 July 2021. If by mail 11:00 A.M. 26 July 2021)
- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (7) Contact point for tender documentation: Kiyoko Nakagawa Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1-13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture, 567-0871, Japan. TEL. 06-6344-9241

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和3年4月12日
支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 遠藤 仁彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

◎第7号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 令和3年度みなとカメラ設置検討業務(電子契約対象案件)
- (3) 業務内容 本業務は、九州地方整備局管内の下関港、博多港、川内港、鹿児島港、西之表港及び新門司沖土砂処分場Ⅱ期における直轄工事の施工管理を行うとともに、国有財産の管理、災害時等における被災状況、復旧状況、海上からの支援状況等の把握にも活用する固定カメラの機器性能、設置場所、設置方法、通信方法、設備等について検討を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和4年3月25日まで
- (5) 本業務は資料提出、見積を原則として電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者(以下、「技術指導者」という。)を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。
なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
40歳未満とは、公示年度の4月1日時点で満40歳未満の者とする。
技術指導者の専任は求めない。
- (7) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 参加資格

- (1) 技術提案書の提出者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
- ① 単体企業
- a 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
- b 九州地方整備局(港湾空港関係)における令和3・4年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争(指名競争)参加資格A等級の決定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。)なお、当該資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の決定を受けていなければならない。
- c 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(手続開始の決定を受けている者を除く。)
- d 九州地方整備局長から、指名停止等の措置要領(昭和59年3月31日付港管第927号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- e 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- f 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を参加表明書と併せて発注者に提出し、見積書の提出期限までにその同意を得ていること。